

令和6年度 浜松市一般会計補正予算（第1号）について

静岡県知事の辞職に伴う、令和6年5月26日執行予定の静岡県知事選挙の円滑な執行のため、直ちに業務に着手する必要があることから、地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分により、令和6年度浜松市一般会計補正予算（第1号）として、下記のとおり歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億6千4百万円を追加いたします。

記

1 一般会計歳入歳出補正予算額 3億6千4百万円

2 歳入予算

補正前	補正額	補正後
3,963億円	3億6千4百万円 (県支出金)	3,966億6千4百万円

3 歳出予算

補正前	補正額	補正後
3,963億円	3億6千4百万円 (総務費)	3,966億6千4百万円

令和6年度浜松市補正予算書

令和6年度浜松市一般会計補正予算（第1号）

令和6年度浜松市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ364,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ396,664,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年4月11日 専決

静岡県浜松市長 中野 祐介

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
19 県支出金		千円 22,210,398	千円 364,000	千円 22,574,398
	3 委託金	1,448,926	364,000	1,812,926
歳 入 合 計		396,300,000	364,000	396,664,000

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		千円 47,956,091	千円 364,000	千円 48,320,091
	10 選挙費	83,392	364,000	447,392
歳 出 合 計		396,300,000	364,000	396,664,000

令和6年度

補正予算に関する説明書

浜 松 市

この説明中、歳入歳出補正予算事項別明細書における2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線(====)で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	147,200,000	-	147,200,000
2 地方譲与税	3,765,000	-	3,765,000
3 利子割交付金	52,000	-	52,000
4 配当割交付金	742,000	-	742,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,157,000	-	1,157,000
6 分離課税所得割交付金	133,000	-	133,000
7 法人事業税交付金	2,150,000	-	2,150,000
8 地方消費税交付金	20,284,000	-	20,284,000
9 ゴルフ場利用税交付金	85,000	-	85,000
10 環境性能割交付金	772,000	-	772,000
11 軽油引取税交付金	6,365,000	-	6,365,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	-	334,000
13 地方特例交付金	6,017,000	-	6,017,000
14 地方交付税	34,500,000	-	34,500,000
15 交通安全対策特別交付金	336,000	-	336,000
16 分担金及び負担金	670,474	-	670,474
17 使用料及び手数料	4,612,994	-	4,612,994
18 国庫支出金	76,402,520	-	76,402,520
19 県支出金	22,210,398	364,000	22,574,398
20 財産収入	1,396,596	-	1,396,596
21 寄附金	3,125,076	-	3,125,076
22 繰入金	19,224,139	-	19,224,139
23 繰越金	3,000,000	-	3,000,000
24 諸収入	9,821,603	-	9,821,603
25 市債	31,944,200	-	31,944,200
歳入合計	396,300,000	364,000	396,664,000

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 966,679	千円 -	千円 966,679	千円	千円	千円	千円
2 総務費	47,956,091	364,000	48,320,091	364,000			
3 民生費	128,026,591	-	128,026,591				
4 衛生費	29,971,471	-	29,971,471				
5 労働費	451,584	-	451,584				
6 農林水産業費	6,430,275	-	6,430,275				
7 商工費	9,033,240	-	9,033,240				
8 土木費	55,357,355	-	55,357,355				
9 消防費	11,871,479	-	11,871,479				
10 教育費	66,813,235	-	66,813,235				
11 災害復旧費	4,000,000	-	4,000,000				
12 公債費	35,222,000	-	35,222,000				
13 予備費	200,000	-	200,000				
歳出合計	396,300,000	364,000	396,664,000	364,000			

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
19 県支出金	22,210,398	364,000	22,574,398
3 委託金	1,448,926	364,000	1,812,926
1 総務費委託金	1,376,879	364,000	1,740,879
計	396,300,000	364,000	396,664,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
県知事選挙費 委託金	364,000	県知事選挙執行経費に対するもの

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 総務費	47,956,091	364,000	48,320,091	364,000			
10 選挙費	83,392	364,000	447,392	364,000			
1 選挙費	83,392	364,000	447,392	364,000			
計	396,300,000	364,000	396,664,000	364,000			

(歳出) 2 総務費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 報酬	35,000	1 県知事選挙 364,000千円
3 職員手当等	109,000	(1) 人件費 144,000千円
7 報償費	2,000	ア 投票・開票管理者、立会人報酬 2,063人 30,000千円
8 旅費	1,900	イ 会計年度任用職員 43人 5,000千円
10 需用費	32,000	ウ 職員分 109,000千円
11 役務費	44,000	(2) 投票及び開票事業 189,000千円
12 委託料	107,000	(3) 投票及び開票事業デジタル運営経費 31,000千円
13 使用料及び賃借料	25,000	
14 工事請負費	1,000	
17 備品購入費	7,000	
21 補償、補填及び賠償金	100	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
補 正 後	長 等	人 4	千円 48,732	千円 19,433	千円	千円 20,000	千円 88,165	千円 10,537	千円 98,702	退職手当 20,000千円	
	議 員	46	360,384	143,704			504,088	100,875	604,963		
	そ の 他	10,273	763,294	17,052	6,801	7,700	794,847	4,659	799,506	退職手当 7,700千円	
	計	10,323	1,123,678	65,784	169,938	27,700	1,387,100	116,071	1,503,171	退職手当 27,700千円	
補 正 前	長 等	4		48,732	19,433		20,000	88,165	10,537	98,702	退職手当 20,000千円
	議 員	46	360,384		143,704			504,088	100,875	604,963	
	そ の 他	8,210	733,294	17,052	6,801	7,700	764,847	4,659	769,506	退職手当 7,700千円	
	計	8,260	1,093,678	65,784	169,938	27,700	1,357,100	116,071	1,473,171	退職手当 27,700千円	
比 較	長 等	0		0	0		0	0	0		
	議 員	0	0		0			0	0		
	そ の 他	2,063	30,000	0	0		0	30,000	0	30,000	
	計	2,063	30,000	0	0		0	30,000	0	30,000	

注 その他は、執行機関の委員、附属機関の委員、選挙における選挙長・立会人等、その他の特別職の職員の合計である。

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (6,102) 8,812	千円 6,027,634	千円 37,740,035	千円 26,125,571	千円 69,893,240	千円 13,531,122	千円 83,424,362	
補正前	(6,059) 8,812	6,022,634	37,740,035	26,016,571	69,779,240	13,531,122	83,310,362	
比 較	(43) 0	5,000	0	109,000	114,000	0	114,000	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円 8,622	千円 827,088	千円 1,176,291	千円 673,802	千円 465,105	千円 10,704	千円 424,456
	補正前	8,622	827,088	1,176,291	673,802	465,105	10,704	424,456
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円 32,833	千円 1,563,127	千円 599,124	千円 4,599	千円 2,333	千円 9,325,436	千円 7,399,379
	補正前	32,833	1,455,127	599,124	4,599	1,333	9,325,436	7,399,379
	比 較	0	108,000	0	0	1,000	0	0
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円 243,545	千円	千円 3,369,127				
	補正前	243,545		3,369,127				
	比 較	0		0				

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(409) 8,812		37,740,035	25,001,768	62,741,803	12,637,297	75,379,100		
補正前	(409) 8,812		37,740,035	24,892,768	62,632,803	12,637,297	75,270,100		
比 較	(0) 0		0	109,000	109,000	0	109,000		
職員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後	8,622	827,088	1,176,291	673,802	465,105	10,704	424,456	
	補正前	8,622	827,088	1,176,291	673,802	465,105	10,704	424,456	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後	32,833	1,563,127	599,124	4,599	2,333	8,555,180	7,045,832	
	補正前	32,833	1,455,127	599,124	4,599	1,333	8,555,180	7,045,832	
	比 較	0	108,000	0	0	1,000	0	0	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後	243,545		3,369,127					
	補正前	243,545		3,369,127					
	比 較	0		0					

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(5,693) 0	6,027,634		1,123,803	7,151,437	893,825	8,045,262		
補正前	(5,650) 0	6,022,634		1,123,803	7,146,437	893,825	8,040,262		
比 較	(43) 0	5,000		0	5,000	0	5,000		
職員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後						770,256	353,547	
	補正前						770,256	353,547	
	比 較						0	0	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分		
職員手当	109,000	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	109,000	初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 108,000 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 1,000 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職(高校)	教育職(小中学校)	教育職(幼稚園)
		円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和6年4月1日現在	平均給料月額	326,462	360,759	321,091	520,356	320,385	331,123	395,444	359,593	302,348
	平均給与月額	385,347	402,139	412,264	878,224	365,093	381,539	445,595	402,596	352,710
	平均年齢	42.03	52.04	40.03	55.05	42.04	43.02	47.08	41.08	38.06
令和6年1月1日現在	平均給料月額	332,067	356,937	324,439	520,356	326,038	333,633	400,896	364,983	305,376
	平均給与月額	391,516	412,397	443,526	885,593	372,848	382,128	459,673	406,044	347,936
	平均年齢	42.10	52.09	40.08	55.02	42.05	43.02	48.07	42.08	38.10

イ 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職 (高校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
市の制度	高校卒 円 174,010	経験年数に応じて 円 166,984 から 224,818 まで	円 174,010			(准看) 円 174,010			
	大学卒 円 206,083		円 206,083	円 264,700	円 211,785	(看護) 円 206,083	円 230,215	円 230,215	円 206,083
国の制度	高校卒 円 166,600	経験年数に応じて 円 147,100 から 224,600 まで				(准看) 円 183,500			
	大学卒 総合職 円 200,700 一般職 円 196,200		円 264,700	円 202,800	円 228,500	円			

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		消防職		医師職		医療技術職		看護保健職		教育職 (高校)		教育職 (小中学校)		教育職 (幼稚園)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年4月1日現在	1	235	7.2	2	1.3	71	8.0			6	4.1	3	1.4					21	8.0
	2	475	14.6	2	1.3	81	9.1	1	16.7	28	18.9	25	11.5	73	93.6	(183)	(100.0)	54	20.4
	3	(188) 1,286	(100.0) 39.5			(24) 529	(100.0) 59.3	2	33.3	(3) 70	(100.0) 47.3	(6) 111	(100.0) 50.9	2	2.5	185	5.0	(2) 142	(100.0) 53.8
	4	652	20.0	(43) 4	(100.0) 2.6	73	8.2	3	50.0	22	14.9	43	19.7	3	3.9	150	4.0	41	15.5
	5	254	7.8	146	94.8	74	8.3			8	5.4	18	8.2					6	2.3
	6	154	4.7			40	4.5			6	4.0	10	4.6						
	7	110	3.4			13	1.4			7	4.7	7	3.2						
	8	50	1.6			9	1.0			1	0.7								
	9	39	1.2			2	0.2					1	0.5						
	計	(188) 3,255	(100.0) 100.0	(43) 154	(100.0) 100.0	(24) 892	(100.0) 100.0	6	100.0	(3) 148	(100.0) 100.0	(6) 218	(100.0) 100.0	78	100.0	(183) 3,710	(100.0) 100.0	(2) 264	(100.0) 100.0
令和6年1月1日現在	1	208	6.5	4	2.4	69	7.8			6	4.2	6	2.7					21	7.7
	2	(1) 469	(0.4) 14.7			(2) 89	(6.7) 10.0	1	16.7	26	18.4	28	12.8	74	93.7	(192)	(100.0)	54	19.9
	3	(237) 1,266	(99.2) 39.8			(28) 520	(93.3) 58.5	2	33.3	(4) 65	(100.0) 46.1	(13) 106	(100.0) 48.4	2	2.5	185	4.9	(1) 150	(100.0) 55.1
	4	615	19.4	(42) 14	(100.0) 8.4	73	8.2	3	50.0	19	13.5	45	20.5	3	3.8	150	4.0	41	15.1
	5	253	8.0	149	89.2	74	8.3			10	7.1	18	8.2					6	2.2
	6	(1) 159	(0.4) 5.0			39	4.4			7	5.0	10	4.6						
	7	117	3.7			13	1.5			7	5.0	5	2.3						
	8	49	1.5			10	1.1			1	0.7								
	9	43	1.4			2	0.2					1	0.5						
	計	(239) 3,179	(100.0) 100.0	(42) 167	(100.0) 100.0	(30) 889	(100.0) 100.0	6	100.0	(4) 141	(100.0) 100.0	(13) 219	(100.0) 100.0	79	100.0	(192) 3,759	(100.0) 100.0	(1) 272	(100.0) 100.0

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次長 副区長 区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区長 参事

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種										
		一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	医師職	医 療 技術職	看 護 保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)		
補 正 後	職 員 数 (A)	8,812	3,280	167	889	6	141	219	79	3,759	272	
	昇給に係る 職員数 (B)	8,812	3,280	167	889	6	141	219	79	3,759	272	
	号給数別 内 訳	2号給										
		4号給	6,419	2,411	123	653	5	103	161	57	2,706	200
		6号給	2,005	689	35	187	1	30	46	20	940	57
		7号給	107							2	105	
		8号給	281	180	9	49		8	12		8	15
比 率 (B) / (A)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A)	8,812	3,280	167	889	6	141	219	79	3,759	272	
	昇給に係る 職員数 (B)	8,812	3,280	167	889	6	141	219	79	3,759	272	
	号給数別 内 訳	2号給										
		4号給	6,419	2,411	123	653	5	103	161	57	2,706	200
		6号給	2,005	689	35	187	1	30	46	20	940	57
		7号給	107							2	105	
		8号給	281	180	9	49		8	12		8	15
比 率 (B) / (A)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	(1. 175)	(1. 175)	(2. 35)	有	
	2. 25	2. 25	4. 50		
補 正 前	(1. 175)	(1. 175)	(2. 35)	有	
	2. 25	2. 25	4. 50		
国の制度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 35)	有	
	2. 25	2. 25	4. 50		

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市		東 京 都
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者	
支 給 率	16%	3%	18%
支 給 対 象 職 員 数	人	8,805人	7人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	16%	3%	20%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種								
		一 般 行政職	技 能 労務職	消 防 職	医 師 職	医 療 技術職	看 護 保健職	教 育 職 (高 校)	教 育 職 (小中学校)	教 育 職 (幼稚園)
給料総額に対する比率	1.1%	0.3%	2.8%	3.0%	37.9%	0.3%	0.7%	2.0%	1.4%	%
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日現在)	36.1	14.2	43.5	82.5	100.0	18.2	21.1	46.2	47.7	
代表的な特殊勤務 手当の名称	調査収納手当・社会福祉業務手当・環境衛生手当									

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間(15~22歳)にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表(一)8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職俸給表(一)9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間(15~22歳)にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円 の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

令和6年度浜松市一般会計補正予算（第1号）について

財務部財政課

静岡県知事の辞職に伴う、令和6年5月26日執行予定の静岡県知事選挙の円滑な執行のため、直ちに業務に着手する必要があることから、地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分により、歳入歳出予算を補正するものであります。

- 1 歳入歳出補正予算額 364,000 千円

- 2 歳入予算 第19款 県支出金
第3項 委託金
第1目 総務費委託金

- 3 歳出予算 第2款 総務費
第10項 選挙費
第1目 選挙費

歳入

(単位：千円)

款	補正額	項目	
19 県支出金	364,000	県知事選挙費委託金	364,000
計	364,000		

歳出

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	1 県知事選挙	0	364,000	364,000
	県知事選挙費委託金	0	364,000	364,000
	◆ (1) 人件費	0	144,000	144,000
	・ 補正理由 令和6年5月執行予定の静岡県知事選挙に要する人件費の追加 投票・開票管理者、立会人報酬 会計年度任用職員報酬 職員時間外勤務手当 等 ・ 補正内容 報酬 35,000千円 (皆増) 職員手当等 109,000千円 (皆増) ・ 財源 県10/10 県知事選挙費委託金 144,000千円 (皆増) ・ 選挙概要 選挙期日：令和6年5月26日 (日) 【予定】 告示日：令和6年5月 9日 (木) 【予定】 有権者数：646,789人【見込】 投票区：207投票区【予定】 開票区：3開票区【予定】			

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	◆ (2) 投票及び開票事業	0	189,000	189,000
	<ul style="list-style-type: none"> ・補正理由 令和6年5月執行予定の静岡県知事選挙に要する経費の追加 ポスター掲示場設置撤去委託料 選挙機器等調整手数料 等 ・補正内容 報償費 2,000千円 (皆増) 旅費 1,900千円 (皆増) 需用費 32,000千円 (皆増) 役務費 37,000千円 (皆増) 委託料 94,000千円 (皆増) 使用料及び賃借料 15,000千円 (皆増) 備品購入費 7,000千円 (皆増) 補償、補填及び賠償金 100千円 (皆増) ・財源 県10/10 県知事選挙費委託金 189,000千円 (皆増) 			
	◆ (3) 投票及び開票事業デジタル運営経費	0	31,000	31,000
	<ul style="list-style-type: none"> ・補正理由 令和6年5月執行予定の静岡県知事選挙に要する経費の追加 投票管理システム設置調整・保守管理手数料 期日前投票所電算入力事務委託料 投票システム用端末賃借料 等 ・補正内容 役務費 7,000千円 (皆増) 委託料 13,000千円 (皆増) 使用料及び賃借料 10,000千円 (皆増) 工事請負費 1,000千円 (皆増) ・財源 県10/10 県知事選挙費委託金 31,000千円 (皆増) 			